

だいしんの現況

DISCLOSURE 2025

資料編



この街のホームドクター
大阪信用金庫

DISCLOSURE 2025

CONTENTS

資料編

2024年度における事業の概況	01
直近の5事業年度、2事業年度における事業の状況	02
貸借対照表・損益計算書	03～08
預金に関する指標、貸出金に関する指標	09～11
有価証券に関する指標	12～15
その他の業務に関する指標、報酬体系について	16
自己資本の充実の状況等について <定性的な開示事項・単体>	17～19
単体自己資本比率を算出する場合における 事業年度の開示事項	20～27
連結貸借対照表・連結損益計算書	28～29
自己資本の充実の状況等について <定性的な開示事項・連結>	30
連結自己資本比率を算出する場合における 連結会計年度の開示事項	30～35

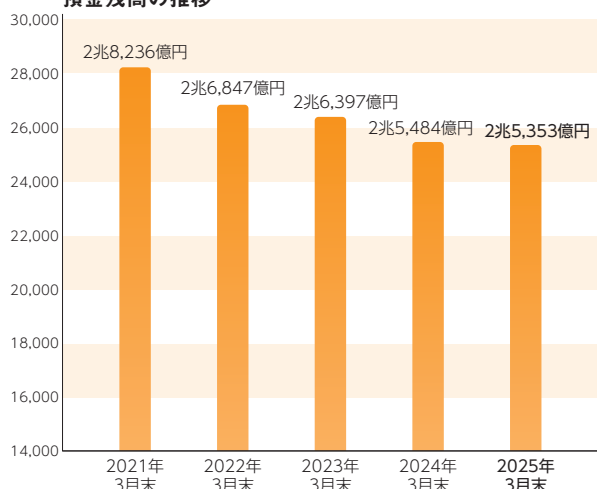
2024年度における事業の概況

経営環境

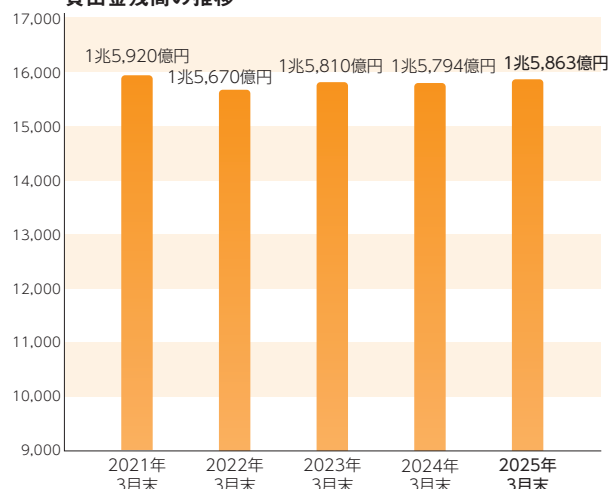
2024年度は、コロナ禍からの脱却とインバウンド需要の高まりにより、景気が回復軌道に乗ることが期待されました。しかし、強まる人手不足感を背景に人件費は上昇し、原材料や仕入・エネルギー価格の上昇、さらに日本銀行の金利政策により「金利のある世界」が到来したこともあり、経営環境は依然として厳しい情勢が続いています。

業績

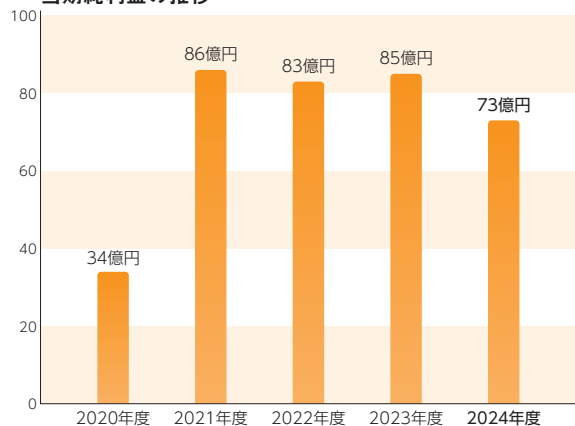
預金残高の推移



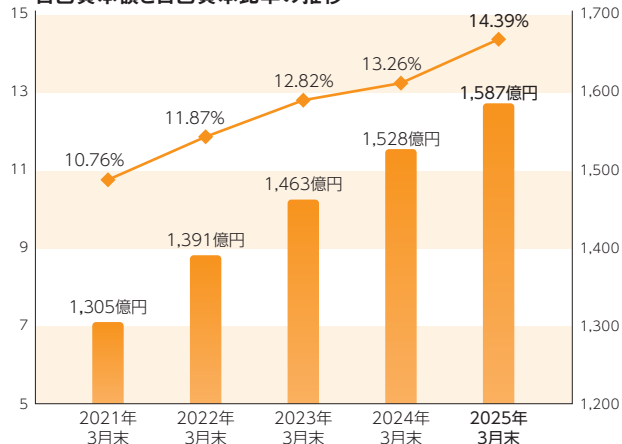
貸出金残高の推移



当期純利益の推移



自己資本額と自己資本比率の推移



厳しい経営環境が続く中、当金庫は「地域に感動をもたらす信用金庫」を目指し、お客さまの様々な経営課題に伴走支援で取り組みました。また、行動指針に掲げる「自主創造」による活動もさらに一歩進め、各営業店は地域特有の課題に正面から取り組みました。

対処すべき課題

2025年度は、大阪・関西万博の開催など地域の熱気が高まる中、当金庫ではアルカセンタービル、新店がオープンするなど新たなステージが始まる年度となります。厳しい経営環境を「高い意欲」と「あきらめない気持」で駆け抜け、金融の垣根を超えたソリューションをご提供し、「地域のみなさまに信頼される信用金庫」を目指していきます。

直近の5事業年度における主要な事業の状況

単位:百万円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	41,692	40,229	38,422	40,682	43,112
経常利益	5,048	12,012	12,013	11,975	10,817
当期純利益	3,411	8,688	8,362	8,598	7,380
出資総額	17,995	17,924	17,760	17,606	17,473
出資総口数	299,902千口	298,494千口	295,210千口	292,130千口	289,475千口
純資産額	137,451	137,898	130,284	141,639	136,038
総資産額	3,326,103	3,168,566	3,018,428	2,931,455	2,883,389
預金積金残高	2,823,675	2,684,770	2,639,798	2,548,481	2,535,338
貸出金残高	1,592,099	1,567,031	1,581,098	1,579,401	1,586,324
有価証券残高	641,972	664,624	660,339	666,213	694,972
単体自己資本比率	10.76%	11.87%	12.82%	13.26%	14.39%
出資に対する配当(出資1口当たり)	1.0円	1.0円	1.5円	1.5円	2.0円
役員数	22人	23人	21人	22人	24人
うち常勤役員数	16人	17人	15人	16人	18人
職員数	1,304人	1,351人	1,322人	1,317人	1,370人
会員数	105,367人	105,222人	104,826人	104,295人	103,066人

(注)総資産額は債務保証見返を除いております。

直近の2事業年度における事業の状況

◎業務粗利益

単位:百万円

	2023年度	2024年度
資金運用収支	30,572	30,350
資金運用収益	32,305	34,086
資金調達費用	1,732	3,735
役務取引等収支	△ 5	△ 70
役務取引等収益	3,271	3,442
役務取引等費用	3,276	3,512
その他の業務収支	△ 5,387	△ 5,310
その他業務収益	398	228
その他業務費用	5,786	5,538
業務粗利益	25,180	24,969
業務粗利益率	0.83%	0.85%

(注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度4,718千円、2024年度18,642千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎資金運用収支の内訳

単位:百万円

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	3,023,380	32,305	1.06	2,918,804	34,086	1.16
うち貸出金	1,560,233	23,683	1.51	1,565,176	24,422	1.56
うち預け金	756,318	1,045	0.13	598,433	1,070	0.17
うちコールローン	—	—	—	16,249	61	0.37
うち有価証券	685,785	7,294	1.06	714,513	8,223	1.15
資金調達勘定	2,909,091	1,732	0.06	2,803,258	3,735	0.13
うち預金積金	2,682,869	1,656	0.06	2,633,219	3,558	0.13
うち借入金	146,844	65	0.04	146,153	116	0.07

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2023年度8,217百万円、2024年度11,833百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度7,929百万円、2024年度13,996百万円)及び利息(2023年度4百万円、2024年度18百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎利益率

単位:%

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.38	0.36
総資産当期純利益率	0.27	0.24

◎利 鞘

単位:%

	2023年度	2024年度
資金運用利回	1.06	1.16
資金調達原価率	0.64	0.76
総資金利鞘	0.42	0.40

◎業務純益

単位:千円

	2023年度	2024年度
業務純益	8,053,670	7,290,417
実質業務純益	8,053,670	7,290,417
コア業務純益	13,591,042	12,615,415
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	12,853,487	11,723,569

(注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

◎受取・支払利息の増減

単位:百万円

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,698	1,999	301	△ 1,221	3,002	1,780
うち貸出金	△ 79	△ 242	△ 322	77	661	739
うち預け金	△ 220	75	△ 145	△ 270	296	25
うち有価証券	130	646	777	330	598	929
支払利息	△ 96	71	△ 24	△ 141	2,144	2,003
うち預金積金	△ 46	20	△ 26	△ 67	1,969	1,902
うち借入金	△ 67	61	△ 6	0	51	51

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸借対照表

◎資産

単位:百万円

	2023年度末 2024.3.31現在	2024年度末 2025.3.31現在
(資産の部)		
現金	24,017	20,870
預け金	603,063	507,680
買入金銭債権	12,573	10,920
金銭の信託	10,648	15,103
有価証券	666,213	694,972
国債	87,204	106,948
地方債	101,231	114,887
社債	181,601	180,578
株式	22,374	22,401
その他の証券	273,800	270,155
貸出金	1,579,401	1,586,324
割引手形	6,895	4,096
手形貸付	14,391	14,423
証書貸付	1,550,910	1,558,406
当座貸越	7,203	9,398
外国為替	239	235
外国他店預け	85	81
買入外国為替	2	—
取立外国為替	151	154
その他資産	15,891	15,626
未決済為替貸	1,403	1,069
信金中金出資金	11,370	11,370
前払費用	103	139
未収収益	2,050	2,008
金融派生商品	—	0
その他の資産	962	1,038
有形固定資産	22,877	28,207
建物	3,382	4,826
土地	15,323	15,316
リース資産	77	69
建設仮勘定	2,997	6,852
その他の有形固定資産	1,096	1,142
無形固定資産	307	433
ソフトウェア	257	383
その他の無形固定資産	50	50
繰延税金資産	8,917	13,141
債務保証見返	17,087	12,688
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 12,696 (△ 10,314)	△ 10,127 (△ 8,357)
資産の部合計	2,948,542	2,896,078

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◎負債及び純資産

単位:百万円

	2023年度末 2024.3.31現在	2024年度末 2025.3.31現在
(負債の部)		
預金積金	2,548,481	2,535,338
当座預金	77,440	74,458
普通預金	954,594	918,105
貯蓄預金	3,281	2,621
通知預金	3,137	2,425
定期預金	1,433,720	1,474,948
定期積金	67,520	47,524
その他の預金	8,786	15,254
借入金	146,548	145,758
借入金	146,548	145,758
コールマネー	75	104
債券貸借取引受入担保金	80,764	53,129
その他負債	7,961	8,473
未決済為替借	2,252	1,225
未払費用	1,695	3,198
給付補填備金	56	33
未払法人税等	2,344	1,662
前受収益	604	826
払戻未済金	160	147
払戻未済持分	27	20
金融派生商品	4	—
資産除去債務	159	317
その他の負債	656	1,041
賞与引当金	638	674
退職給付引当金	1,729	116
役員退職慰労引当金	776	778
睡眠預金払戻損失引当金	405	369
偶発損失引当金	440	513
その他の引当金	222	279
再評価に係る繰延税金負債	1,771	1,816
債務保証	17,087	12,688
負債の部合計	2,806,903	2,760,039
(純資産の部)		
出資金	17,606	17,473
普通出資金	14,606	14,473
その他の出資金	3,000	3,000
資本剰余金	3,000	3,000
資本準備金	3,000	3,000
利益剰余金	130,599	137,542
利益準備金	15,162	16,022
その他利益剰余金	115,436	121,519
特別積立金	106,291	113,591
当期末処分剰余金	9,145	7,928
会員勘定合計	151,205	158,015
その他有価証券評価差額金	△ 12,883	△ 25,249
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
土地再評価差額金	3,317	3,272
評価・換算差額等合計	△ 9,566	△ 21,977
純資産の部合計	141,639	136,038
負債及び純資産の部合計	2,948,542	2,896,078

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位:千円

	2023年度 2023.4.1~2024.3.31	2024年度 2024.4.1~2025.3.31
経常収益	40,682,521	43,112,811
資金運用収益	32,305,638	34,086,448
貸出金利息	23,683,185	24,422,314
預け金利息	1,045,455	1,070,832
コールローン利息	—	61,376
有価証券利息配当金	7,294,463	8,223,558
その他の受入利息	282,534	308,366
役員取引等収益	3,271,383	3,442,672
受入為替手数料	891,838	928,803
その他の役員収益	2,379,545	2,513,868
その他業務収益	398,911	228,236
外国為替売買益	31,542	34,789
国債等債券売却益	98,343	31,307
その他の業務収益	269,025	162,139
その他経常収益	4,706,587	5,355,454
貸倒引当金戻入益	382,176	2,090,270
償却債権取立益	355,583	335,510
株式等売却益	3,813,637	2,839,386
金銭の信託運用益	4	36,016
その他の経常収益	155,185	54,270
経常費用	28,707,286	32,295,422
資金調達費用	1,737,578	3,754,613
預金利息	1,633,124	3,546,017
給付補填備金繰入額	22,974	12,246
借入金利息	65,369	116,755
コールマネー利息	3,659	2,660
債券貸借取引支払利息	8,941	73,951
その他の支払利息	3,508	2,982
役員取引等費用	3,276,505	3,512,910
支払為替手数料	281,052	291,652
その他の役員費用	2,995,453	3,221,258
その他業務費用	5,786,003	5,538,541
国債等債券売却損	5,632,838	5,356,305
国債等債券償還損	2,876	—
その他の業務費用	150,288	182,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単位:千円

	2023年度 2023.4.1~2024.3.31	2024年度 2024.4.1~2025.3.31
経費	17,081,586	17,673,910
人件費	10,924,490	11,477,107
物件費	5,575,521	5,482,230
税金	581,574	714,572
その他経常費用	825,611	1,815,446
貸出金償却	426,601	822,379
株式等売却損	—	531,653
金銭の信託運用損	23,698	60,703
その他資産償却	68,675	24,785
その他の経常費用	306,636	375,924
経常利益	11,975,234	10,817,389
特別利益	220,411	3,799
固定資産処分益	220,411	3,799
特別損失	5,852	7,740
固定資産処分損	5,852	1,566
減損損失	—	6,174
税引前当期純利益	12,189,793	10,813,448
法人税、住民税及び事業税	3,154,087	2,527,551
法人税等調整額	437,157	905,286
法人税等合計	3,591,245	3,432,837
当期純利益	8,598,548	7,380,610
繰越金(当期首残高)	546,805	547,449
当期末処分剰余金	9,145,354	7,928,060

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金処分計算書

単位:千円

	2023年度	2024年度
当期末処分剰余金	9,145,354	7,928,060
剰余金処分数額	8,597,904	7,417,343
利益準備金	860,000	739,000
普通出資に対する配当金(3%)	437,904	433,757
新店・アルカセンタービル 竣工記念配当	—	144,585
特別積立金	7,300,000	6,100,000
繰越金(当期末残高)	547,449	510,716

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2024年度決算貸借対照表注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

建物	定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
動産	定率法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。ただし、破綻懸念先のうち与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の元本の回収見込額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により計上しております。

貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を算定期間とし、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資部資産査定課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,921百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準による方法により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明等は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項(2024年3月31日現在)

年金資産の額	1,832,300百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,853,684百万円
差引額	△ 21,384百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2024年3月31日現在)

	0.6971%
--	---------
 - 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高134,623百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金138百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。
 - 計算書類に計上した金額

貸倒引当金	10,127百万円
-------	-----------
 - 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として、貸借対照表注記事項9に記載しております。なお、当事業年度は予想損失率の必要な修正を実施しておりません。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額17百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額1,120百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額1,050百万円

23. 有形固定資産の減価償却累計額13,359百万円

24. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,421百万円
危険債権額	96,261百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,205百万円
合計額	109,887百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,096百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	10,000百万円
有価証券	208,118百万円(時価)
担保資産に対する債務	
借入金	145,758百万円
債券貸借取引受入担保金	53,129百万円

上記のほか、為替決済、及び外国為替取引等の担保の代用として、預け金50,300百万円及び有価証券970百万円(時価)を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は352百万円及び担保金は10百万円が含まれております。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,600百万円

28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額はございません。

29. 出資1口当たりの純資産額469円94銭

30. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出

金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えすること、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的としております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われており、大口与信先については融資審議会を開催し、審議しております。

また、貸出金の信用リスクの状況はリスク統括部にて把握・分析し、定期的に理事会、経営会議に報告する態勢を整備しております。

さらに、与信管理の状況については、内部監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、国際証券部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を日々行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMIにより金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会、リスク管理委員会等において管理状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、現在価値分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会、経営会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

統合的リスク管理において為替の変動リスクを管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

統合的リスク管理において価格変動リスクを管理しております。

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金市場運用検討会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金市場運用規程に従って行われております。

このうち、国際証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

事業推進目的で保有している株式についても、国際証券部において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は国際証券部及びリスク統括部を通じ、資金市場運用検討会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門を分離し内部牽制を確立するとともに、フラット予約事務取扱要領に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これら金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaRにより計測し、取得したリスク量が市場リスクリミットの範囲内であるかどうかを管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、2025年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は32,597百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに一定の発生確率での最大損失額を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。こうした問題に対応するために、定期的にストレステストを実施し、リスク管理への活用に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、適切な資金繰りを通じて資金ポジションを管理しています。また、流動性リスク規程により流動性リスク管理を実施し、流動性リスクの状況については定期的にリスク管理委員会に報告しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

31. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません(注2)参照)。また、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金(*1)	507,680	497,338	△ 10,342
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,205	77,808	△ 4,397
その他有価証券(*3)	603,243	603,243	—
(3) 貸出金(*1)	1,586,324		
貸倒引当金(*2)	△ 9,653		
	1,576,671	1,585,556	8,885
金融資産計	2,769,799	2,763,945	△ 5,854
(1) 預金積金(*1)	2,535,338	2,533,828	△ 1,510
(2) 借入金(*1)	145,758	142,675	△ 3,082
金融負債計	2,681,096	2,676,503	△ 4,592

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(日本円OIS、SWAPレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私簿債は、銘柄ごとの残存期間に対応するスワップ金利にスプレッドを加味し、割引現在価値を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については31から33に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(日本円OIS、SWAPレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(日本円OIS、SWAPレート)を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(日本円OIS、SWAPレート)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式(*1)	130
非上場株式(*1)	204
組合出資金(*2)	9,189
合 計	9,523

(*1) 子会社等株式、及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下、33まで同様であります。

満期保有目的の債券等

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,059	3,060	0
	地方債	—	—	—
	社債	3,031	3,042	11
	その他	8,500	8,679	179
	小計	14,591	14,781	190
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,100	5,094	△ 5
	地方債	49,214	45,892	△ 3,321
	社債	—	—	—
	その他	13,299	12,038	△ 1,260
	小計	67,614	63,026	△ 4,588
合計		82,205	77,808	△ 4,397

その他有価証券等

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,353	13,681	4,671
	債券	9,450	9,426	24
	国債	3,000	2,999	0
	地方債	—	—	—
	社債	6,450	6,426	23
	その他	65,030	61,839	3,191
	小計	92,834	84,947	7,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,713	3,978	△ 265
	債券	332,557	358,438	△ 25,880
	国債	95,788	101,452	△ 5,664
	地方債	65,673	74,860	△ 9,187
	社債	171,096	182,125	△ 11,028
	その他	185,056	201,948	△ 16,891
小計	521,328	564,365	△ 43,036	
合計		614,163	649,313	△ 35,149

上記その他には、買入金銭債権が含まれております。

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,907	1,653	△ 225
債券	11,632	—	△ 2,531
国債	10,559	—	△ 2,245
地方債	1,073	—	△ 286
社債	—	—	—
その他	59,087	2,109	△ 3,130
合計	77,627	3,762	△ 5,887

上記その他には、投資信託の売却額(解約額)35,971百万円、投資信託解約益891百万円、解約損2,527百万円が含まれております。

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、有価証券の減損にあたっては、当事業年度末における市場価格等に基づく時価が、帳簿価格から50%以上下落している銘柄は一律減損するとともに、下落が30%以上50%未満の銘柄で、過去1年間の時価の推移や発行会社の現状及び業績見通し等を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

当事業年度は、減損処理を行なった有価証券はございません。

35. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,798	△ 69

36. その他の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,305	10,554	△ 249	-	△ 249

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係る極度取引契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、109,259百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが68,095百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,522百万円
減価償却費	376
役員退職慰労引当金	222
賞与引当金	187
固定資産の減損損失額	122
その他有価証券評価差額金	10,108
その他	783
繰延税金資産小計	16,324
評価性引当額	△ 3,123
繰延税金資産合計	13,201百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	60
繰延税金負債合計	60百万円
繰延税金資産の純額	13,141百万円

39. その他の出資金には、協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した3,000百万円が含まれております。

2024年度 損益計算書の注記事項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 8,932千円
子会社との取引による費用総額 677,755千円

3. 出資1口当たりの当期純利益金額は、25円37銭であります。

4. 当事業年度におきまして、次の資産グループについて減損損失を計上してあります。

用途	種類	場所	減損損失額
共用資産	土地	大阪府堺市	6,174千円

(経緯)

共用資産として利用していた土地について、遊休状態になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上してあります。

(グルーピングの方法)

営業店舗については営業店ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各営業店をグルーピングの最小単位とし、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(算定方法)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

5. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫やインターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応して生じる収益については、主としてこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、未利用口座管理手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に関係する受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

2023年度及び2024年度の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、注記及びその附属明細書並びに剰余金処分案については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有責任監査法人トーマツの監査を受けております。

本ディスクロージャーの財務諸表は、上記の計算書類等に基づき様式等を一部変更して作成しております。

2024年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2025年6月17日

大阪信用金庫
理事長

高井 嘉津義

預金に関する指標

◎預金項目別の期中平均残高

単位:百万円

	2023年度	2024年度
流動性預金	1,110,677	1,088,555
当座預金	68,276	65,310
普通預金	1,029,265	1,010,707
貯蓄預金	3,330	2,873
通知預金	2,993	2,407
その他預金	6,811	7,257
定期性預金	1,572,131	1,544,602
定期預金	1,495,671	1,486,951
定期積金	76,459	57,651
その他預金	60	61
合計	2,682,869	2,633,219

◎定期預金の種類別残高

単位:百万円

	2023年度	2024年度
固定金利	1,433,681	1,474,914
変動金利	28	24
その他定期	9	9
合計	1,433,720	1,474,948

貸出金等に関する指標

◎科目別貸出金の期中平均残高

単位:百万円

	2023年度	2024年度
割引手形	6,343	5,080
手形貸付	15,323	13,878
証書貸付	1,531,927	1,539,163
当座貸越	6,637	7,054
合計	1,560,233	1,565,176

◎使途別の貸出金残高

単位:百万円

	2023年度		2024年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	581,014	36.8	580,546	36.6
運転資金	998,386	63.2	1,005,778	63.4
合計	1,579,401	100.0	1,586,324	100.0

◎金利区分別の貸出金残高

単位:百万円

	2023年度	2024年度
固定金利	712,999	720,000
変動金利	866,402	866,324
合計	1,579,401	1,586,324

◎預貸率

単位:%

	2023年度	2024年度
期末値	61.97	62.56
期中平均値	58.15	59.43

◎貸出金償却の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	426	822

貸出金等に関する指標

◎業種別の貸出金残高

単位:百万円

業種区分	2023年度			2024年度		
	貸出先数	残高	構成比(%)	貸出先数	残高	構成比(%)
製 造 業	3,302	141,376	8.9	3,144	135,088	8.5
農 業、林 業	7	47	0.0	6	50	0.0
漁 業	12	65	0.0	10	50	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	0.0	2	35	0.0
建 設 業	6,693	244,162	15.4	6,844	245,520	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	359	0.0	11	553	0.0
情 報 通 信 業	239	6,452	0.4	251	6,619	0.4
運輸業、郵便業	901	43,314	2.7	920	43,876	2.7
卸売業、小売業	4,702	165,439	10.4	4,701	165,213	10.4
金融業、保険業	62	54,032	3.4	66	71,032	4.4
不 動 産 業	3,929	349,232	22.1	4,013	358,133	22.5
内不動産賃貸業	1,995	190,750	12.0	1,991	190,987	12.0
物 品 賃 貸 業	76	4,345	0.2	77	4,257	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	572	12,433	0.7	593	12,777	0.8
宿 泊 業	84	9,113	0.5	86	8,368	0.5
飲 食 業	1,679	31,834	2.0	1,701	30,139	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	843	21,913	1.3	875	21,483	1.3
教育、学習支援業	122	3,058	0.1	125	3,014	0.1
医 療、福 祉	1,128	41,186	2.6	1,213	42,364	2.6
その他のサービス	2,249	63,588	4.0	2,252	59,252	3.7
小 計	26,610	1,191,977	75.4	26,890	1,207,833	76.1
地方公共団体	28	63,202	4.0	27	54,154	3.4
個 人	38,577	324,221	20.5	39,461	324,336	20.4
合 計	65,215	1,579,401	100.0	66,378	1,586,324	100.0

◎担保の種類別貸出金残高

単位:百万円

	2023年度	2024年度
当金庫預金積金	11,723	12,376
有 価 証 券	1,316	1,123
不 動 産	320,007	325,859
そ の 他 担 保	0	0
保証協会・保証保険	696,622	685,678
保 証	218,096	223,139
信 用	331,634	338,147
合 計	1,579,401	1,586,324

◎担保の種類別債務保証見返額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
当金庫預金積金	69	58
不 動 産	16,692	12,254
保証協会・保証保険	36	32
保 証	32	19
信 用	258	323
合 計	17,087	12,688

貸出金等に関する指標

◎信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況(単体)

単位:百万円

区 分		開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2023年度	11,792	11,792	9,937	1,855	100.00	100.00
	2024年度	9,421	9,421	7,985	1,436	100.00	100.00
危 険 債 権	2023年度	78,342	74,457	65,998	8,459	95.04	68.53
	2024年度	96,261	91,531	84,610	6,921	95.09	59.40
要 管 理 債 権	2023年度	5,143	3,171	2,819	352	61.66	15.15
	2024年度	4,205	2,331	2,117	214	55.43	10.25
三 月 以 上 延 滞 債 権	2023年度	—	—	—	—	—	—
	2024年度	—	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2023年度	5,143	3,171	2,819	352	61.66	15.15
	2024年度	4,205	2,331	2,117	214	55.43	10.25
小 計 (A)	2023年度	95,277	89,420	78,754	10,666	93.85	64.55
	2024年度	109,887	103,283	94,712	8,571	93.99	56.48
正 常 債 権 (B)	2023年度	1,502,073					
	2024年度	1,489,892					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2023年度	1,597,350					
	2024年度	1,599,779					

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 6.「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 7.「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 8.「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)です。

有価証券に関する指標

◎有価証券の種類別の平均残高

単位:百万円

	2023年度	2024年度
国債	98,345	99,022
地方債	101,643	118,335
社債	185,070	194,626
株式	12,135	17,283
外国証券	124,427	115,708
その他の証券	164,163	169,536
合計	685,785	714,513

◎預証率の期末値及び期中平均値

単位:%

	2023年度	2024年度
期末預証率	26.14	27.41
期中平均預証率	25.56	27.13

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

	2023年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	18,257	15,188	3,963	5,669	6,214	37,910	—	87,204
地方債	3,493	10,447	10,887	7,479	25,950	42,972	—	101,231
社債	23,047	15,705	22,385	24,940	24,815	70,215	490	181,601
株式	—	—	—	—	—	—	22,374	22,374
外国証券	8,024	10,649	9,514	2,999	1,319	27,584	—	60,091
その他の証券	—	21,030	39,844	9,990	13,325	57,382	72,136	213,709
合計	52,823	73,021	86,596	51,079	71,624	236,066	95,001	666,213

単位:百万円

	2024年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	15,157	26,467	20,594	14,739	5,233	24,755	—	106,948
地方債	6,519	11,530	21,395	8,062	31,095	36,284	—	114,887
社債	8,857	22,909	30,151	30,632	21,244	65,302	1,479	180,578
株式	—	—	—	—	—	—	22,401	22,401
外国証券	7,408	9,139	5,916	2,266	5,412	21,858	—	52,000
その他の証券	9,137	25,828	26,331	1,589	9,444	56,846	88,977	218,155
合計	47,079	95,876	104,390	57,289	72,430	205,046	112,858	694,972

有価証券に関する指標

◎有価証券

(1) 売買目的有価証券

該当するものはございません。

(2) 満期保有目的の債券等

単位:百万円

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	20,400	20,460	59	3,059	3,060	0
	地 方 債	5,091	5,156	64	-	-	-
	社 債	3,052	3,104	51	3,031	3,042	11
	そ の 他	13,500	14,096	596	8,500	8,679	179
	小 計	42,045	42,817	772	14,591	14,781	190
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	5,100	5,094	△ 5
	地 方 債	28,338	27,301	△ 1,036	49,214	45,892	△ 3,321
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	8,299	7,602	△ 696	13,299	12,038	△ 1,260
	小 計	36,637	34,904	△ 1,733	67,614	63,026	△ 4,588
合 計		78,682	77,722	△ 960	82,205	77,808	△ 4,397

(注) 1.時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券及び買入金銭債権です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

(3) 子会社・子法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記の「◎市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

(4) その他有価証券等

単位:百万円

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21,808	14,167	7,640	18,353	13,681	4,671
	債 券	65,464	65,059	404	9,450	9,426	24
	国 債	13,045	12,997	48	3,000	2,999	0
	地 方 債	12,349	12,299	50	-	-	-
	社 債	40,068	39,762	306	6,450	6,426	23
	そ の 他	69,262	64,423	4,838	65,030	61,839	3,191
	小 計	156,534	143,651	12,883	92,834	84,947	7,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	231	237	△ 5	3,713	3,978	△ 265
	債 券	247,690	262,097	△ 14,407	332,557	358,438	△ 25,880
	国 債	53,757	57,933	△ 4,175	95,788	101,452	△ 5,664
	地 方 債	55,452	60,617	△ 5,165	65,673	74,860	△ 9,187
	社 債	138,480	143,546	△ 5,066	171,096	182,125	△ 11,028
	そ の 他	188,347	204,662	△ 16,315	185,056	201,948	△ 16,891
小 計	436,269	466,998	△ 30,728	521,328	564,365	△ 43,036	
合 計		592,804	610,649	△ 17,844	614,163	649,313	△ 35,149

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券、買入金銭債権及び投資信託等です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

有価証券に関する指標

◎市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	130	130
非 上 場 株 式	204	204
組 合 出 資 金	6,965	9,189
合 計	7,299	9,523

◎金銭の信託

(1)運用目的の金銭の信託

単位:百万円

2023年度		2024年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
4,814	△ 18	4,798	△ 69

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当するものはございません。

(3)その他の金銭の信託

単位:百万円

2023年度					2024年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
5,833	5,877	△ 43	—	△ 43	10,305	10,554	△ 249	—	△ 249

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

◎信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

通貨関連取引

単位:百万円

		2023年度				2024年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売 建	187	—	194	△ 7	512	—	510	2
		買 建	105	—	108	2	484	—	482	△ 1
合 計				303	△ 4			992	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定…割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引……該当取引はございません。

有価証券に関する指標

◎金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
【主な分類商品】上場株式、国債等の、取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
【主な分類商品】地方債、社債(上場企業等)、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
【主な分類商品】私募債、仕組債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

単位:百万円

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	846	10,073	10,920
有価証券(その他有価証券)	165,384	426,626	6,706	598,717
うち 株式	22,067	－	－	22,067
国債	98,788	－	－	98,788
地方債	－	65,673	－	65,673
社債	－	177,247	299	177,546
その他	44,528	183,705	6,407	234,641
計	165,384	427,473	16,780	609,638

(注) 1.本表の有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
なお、貸借対照表では、第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は1,499百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は3,026百万円計上しております。
2.重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金、借入金については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(単体)」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(第5-2項)を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

(注) 本開示事項は、会計監査の対象外となります。したがって記載内容は、あくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

その他の業務に関する指標

◎外国為替取扱実績

単位:件、千米ドル

	2023年度				2024年度			
	件数	増減	金額	増減	件数	増減	金額	増減
貿易輸出入	249	△ 34	12,317	△ 6,365	213	△ 36	23,082	10,765
貿易外受取	3,189	△ 220	154,241	△ 13,271	3,099	△ 90	132,442	△ 21,799
貿易外支払	172	30	2,096	△ 1,253	132	△ 40	3,743	1,647
合計	278	△ 90	4,346	△ 2,290	239	△ 39	4,802	456
合計	3,888	△ 314	173,000	△ 23,179	3,683	△ 205	164,069	△ 8,931

◎外貨建資産残高

単位:千米ドル

2023年度		2024年度	
残高	増減	残高	増減
1,479	△ 443	1,286	△ 193

◎公共債引受額、公共債窓販売実績

単位:百万円

	2023年度	2024年度
国債引受額	-	-
地方債引受額	300	300
政府保証債引受額	-	-
公共債窓口販売実績	17	97
(内個人向け国債販売実績)	17	97

◎代理貸付残高の一覧

単位:百万円

	2023年度			2024年度		
	残高	構成比	増減	残高	構成比	増減
信金中央金庫	16,862	88.8%	△ 4,276	12,391	85.1%	△ 4,471
日本政策金融公庫	7	0.0%	△ 5	3	0.0%	△ 4
住宅金融支援機構	1,926	10.1%	△ 202	1,953	13.4%	27
福祉医療機構	68	0.4%	△ 74	43	0.3%	△ 25
中小企業基盤整備機構	122	0.6%	10	174	1.2%	52
合計	18,986	100.0%	△ 4,549	14,565	100.0%	△ 4,421

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法・決定時期 b. 支払時期

(2) 2024年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	581

(注) 1. 対象役員に該当する理事は18名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」460百万円、「退職慰労金」121百万円となっております。

「退職慰労金」は当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2024年度において対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、2024年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2024年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・単体>

◎ 自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみなさまからの「出資金」や利益の中から着実に貯えてきた「利益剰余金」などの内部留保により構成されております。自己資本の充実は、安全性・健全性を維持するためにもっとも重要な経営課題としております。

◎ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「リスク統括規程」に基づいて実施された統合的リスク管理評価と自己資本の状況により、自己資本充実度の評価を実施しております。当金庫の自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる総合利益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えております。

◎ 信用リスクに関する事項

◆リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などにより、資産（貸出金や有価証券など）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫では、信用リスクが管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、与信業務の基本的な理念・指針等を明示した「与信に関する基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに徹底した信用リスク管理を実施しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では厳格な自己査定を実施しております。また、信用リスクの計量化にも取り組んでいるほか、業種集中リスクや大口集中リスクのモニタリングなど、さまざまな角度から与信ポートフォリオの管理や分析を実施しております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会等で協議・検討を行うとともに、定期的に理事会、経営会議に報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定実施要領」及び「償却及び引当事務取扱規程」等に基づいて算出したうえで、その結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上に努めております。

◆標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は以下のとおりです。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

なお、当金庫は内部格付手法採用金庫ではありません。

◎ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法とは、信用リスクを削減するための措

置のことで、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から与信の可否を判断しております。こうしたなか、担保や保証による保全是補完的なものと位置付け、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでおります。ただし、与信判断の結果、担保や保証が必要な場合には、お客さまに十分に説明し、ご理解をいただいたうえで、ご契約するなど適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続きについては「融資事務取扱要領」等により、適切に行われております。保証には、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合がありますが、その際には当金庫が定める規程等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に用いる担保、保証については、特定の業種等に偏ることなく分散されております。

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることなどを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、先物外国為替取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理し、信用リスクについては、総与信取引における保全枠との一体的な管理を実施し、適切な保全措置を講じております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

◆リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当金庫は、証券化商品への投資を行っております。保有する証券化エクスポージャーに係るリスクについては、市場動向や時価評価、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切な管理に努めております。

◆自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から

第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当金庫は、証券化取引における格付けの利用に関する基準を定め、投資時点におけるデュー・デリジェンスやモニタリングに必要な各種情報は投資期間を通じて継続的または適時に入手し、検証する体制を整備しております。

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・単体>

◆信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

◆証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の

算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

◆証券化取引に関する会計方針

会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

◆証券化エクスポージャーの種類ごとの

リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は以下のとおりです。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

なお、当金庫は証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。また、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

定量的な情報に重要な変更は生じておりません。

◎CVAリスクに関する事項

◆CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称

及び各手法により算定される対象取引の概要

当金庫は、簡便法によりCVAリスク相当額を算出しております。簡便法により算定される対象取引は先物外国為替取引が該当します。

◆CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、デリバティブ取引において、取引相手の信用力が変化した場合に、その取引の評価額に影響を与えるリスクのことです。

当金庫では、定期的な財務内容の精査や担保徴求等により、取引先のデフォルトによる損失が発生するリスクの管理を適切に実施しています。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動、コンピュータシステムが不適切であること、もしくは外部的要因により、金融機関が損失を被るリスクのことです。当金庫では、「オペレーショナル・リスク規程」を踏まえ、オペレーショナル・リスク管理に係る組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータ等の分析・評価を行っております。その上で、各種のオペレーショナル・リスクについて、その

影響と削減コスト等とのバランスを考慮しつつ、削減に努めております。

オペレーショナル・リスクのうち、事務リスクの管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務取扱要領」「手順書」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日常の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスク管理については、「システムリスク規程」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。

このほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについては、それぞれの管理規程等に基づき、適切なリスク管理に努めております。

オペレーショナル・リスクの状況については、リスク管理委員会、オペレーショナル・リスク検討部会等にて、定期的に協議・検討を行うとともに、必要に応じて理事会、経営会議に報告する態勢を整備しております。

◆BI(事業規模指標)の算出方法

当金庫は、標準的計測手法によりBIを算出しております。なお、BIの算出から除外した事業部門はありません。

◆ILM(内部損失乗数)の算出方法

当金庫は、BIの額が千億円以下であり、かつ自己資本比率告示第三百十条第一号に定める基準を満たしていないため、ILMの値に一を用いる方法を採用しております。このため、ILMの算出から除外した特殊損失はありません。

◎出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等又は株式等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式、子会社株式等、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金が該当します。これらについては、当金庫が定める「資金市場運用規程」及び「資金市場運用管理要領」に基づいた適正な運用管理を行っております。

また、リスクの認識については、時価評価及びVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク量の計測により最大予想損失額を把握するとともに、「市場リスク規程」により定めたポジション枠、損失限度枠の遵守状況のモニタリングを実施し、その状況について、適宜、資金市場運用検討会や経営会議へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める有価証券に関する各種会計処理基準及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

◎金利リスクに関する事項

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは金利変動に伴い、資産・負債の価値や資産・

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・単体>

負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。当金庫では、金利リスクを日々モニタリングすることにより管理しております。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB)については、毎月末を基準に月次で計測しております。

金利リスクの計測を定期的に行い、ALM委員会やリスク管理委員会で協議・検討したうえで、理事会、経営会議に報告しております。

◆金利リスクの算定手法の概要

(1)開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE(※1)及び Δ NI(※2)並びに金庫がこれらに追加して自ら開示する金利リスクの事項

※1. IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。

※2. IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.218年です。

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。

③流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提

普通預金等満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

推計に当たっては、過去の金利変動時の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

④固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

円建て以外の通貨の資産および負債のうち、資産または負債の5%未満であり、かつ重要性が乏しいと判断したものは計測対象外としております。ただし、投資信託を通じて外貨建て資産への運用を行っているものは、運用通貨に応じた金利リスクを円建てのリスク量に含めており、異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。

⑥スプレッドに関する前提

有価証券に関する金利リスクの算定の前提となるキャッシュ・フロー作成時の金利や割引金利には、一般的なマーケット・クレジット・スプレッド等のスプレッドが含まれておりますが、スプレッドの変動は含まれておりません。有価証券以外に関する金利リスク算定には、スプレッドを含めており

ません。

⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクのうち、 Δ EVEは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比減少しております。また、 Δ NIは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比増加しております。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

計測した Δ EVEに対し、当金庫は十分な自己資本を確保しており、問題ない水準であると認識しております。

(2)自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NI以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明

市場リスク量の統一的な尺度としてVaRを採用しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIと大きく異なる点)

VaRについては観測期間を5年、保有期間を1年、信頼区間を99%とし、分散共分散法で計測しております。これは、過去5年間の市場変動データに基づき推定した、将来の一定期間のうちに1%の確率で発生する現在価値の最大減少額を表しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	150,767	157,437
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,606	20,473
うち、利益剰余金の額	130,599	137,542
うち、外部流出予定額(△)	437	578
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,382	1,769
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,382	1,769
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	153,149	159,206
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	307	433
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	307	433
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	307	433
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	152,842	158,773
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,094,767	1,049,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,578	△ 4,584
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで徐して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで徐して得た額	57,751	53,176
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,152,518	1,103,114
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.26%	14.39%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

■定量的な開示事項

◎ 自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	1,094,767	43,790	1,049,937	41,997
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,045,431	41,817	947,419	37,896
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	71	2	71	2
我が国の政府関係機関向け	8,207	328	6,386	255
地方三公社向け	160	6	161	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	127,897	5,115	113,724	4,548
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	12,725	509
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け	184,395	7,375	327,562	13,102
中小企業等向け及び個人向け	180,785	7,231	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	134,477	5,379
トランザクター向け	—	—	711	28
抵当権付住宅ローン	16,324	652	—	—
不動産取得等事業向け	364,078	14,563	—	—
不動産関連向け	—	—	167,912	6,716
自己居住者用不動産等向け	—	—	96,587	3,863
賃貸用不動産向け	—	—	31,653	1,266
事業用不動産関連向け	—	—	14,505	580
その他不動産関連向け	—	—	25,166	1,006
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	9,446	377
三月以上延滞等	1,296	51	—	—
延滞等向け	—	—	42,474	1,698
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	6,079	243
取立未済形	280	11	—	—
信用保証協会等による保証付	35,292	1,411	40,483	1,619
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	61,581	2,463	—	—
出資等のエクスポージャー	61,581	2,463	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
株式等	—	—	63,143	2,525
上記以外	65,058	2,602	80,643	3,225
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	12,678	507	20,302	812
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	15,268	610	12,692	507
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9,843	393	7,580	303
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	3,122	124
上記以外のエクスポージャー	27,267	1,090	36,989	1,479
②証券化エクスポージャー	1,300	52	1,239	49
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,300	52	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	1,239	49
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	52,610	2,104	60,698	2,427
リスク・スルー方式	52,610	2,104	60,698	2,427
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,578	△ 183	△ 4,584	△ 183
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額(簡便法)	5	0	15	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	57,751	2,310	53,176	2,127
BI	—	—	35,450	—
BIC	—	—	4,254	—
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,152,518	46,100	1,103,114	44,124

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2023年度計数)。

6. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2024年度計数)。

8. 単体総所要自己資本額=単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4%

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		21,860	73,543	161,807	89,565	—	—

(注) 当金庫は適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上 延滞エク スポージャー	延滞エク スポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
国	内	1,967,218	2,715,927	1,597,171	1,663,066	370,038	429,668	8	16	2,438	48,728
国	外	60,091	52,000	-	-	60,091	52,000	-	-	-	-
地 域 別 合 計		2,027,310	2,812,983	1,597,171	1,663,066	430,129	481,669	8	16	2,438	48,728
製 造 業		175,229	185,328	145,512	139,174	29,716	36,106	-	-	158	8,114
農 業、林 業		77	77	77	77	-	-	-	-	-	11
漁 業		269	275	269	275	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		20	366	20	35	-	-	-	-	-	-
建 設 業		263,888	268,336	260,594	262,419	3,294	5,188	-	-	476	2,958
電気・ガス・熱供給・水道業		26,271	27,811	486	646	25,784	26,398	-	-	0	-
情 報 通 信 業		10,125	11,358	6,535	6,707	3,589	4,006	-	-	-	73
運 輸 業、郵 便 業		57,196	60,122	44,093	44,689	13,103	14,291	-	-	10	1,205
卸 売 業、小 売 業		173,491	182,581	166,446	170,653	7,042	9,333	1	8	642	4,535
金 融 業、保 険 業		127,149	557,197	54,284	71,564	72,859	75,190	6	6	-	180
不 動 産 業		374,424	379,023	369,080	373,968	5,344	5,054	0	0	202	6,767
物 品 賃 貸 業		4,608	4,433	4,409	4,333	198	100	-	-	-	57
学術研究、専門・技術サービス業		13,858	13,951	13,464	13,550	393	400	-	-	42	79
宿 泊 業		9,196	8,426	9,196	8,426	-	-	-	-	-	1,523
飲 食 業		36,702	35,322	36,702	35,322	-	-	-	-	78	1,954
生活関連サービス業、娯楽業		24,919	24,900	24,919	24,400	-	500	-	-	152	3,977
教 育、学 習 支 援 業		3,350	3,290	3,350	3,290	-	-	-	-	-	34
医 療、福 祉		43,874	45,087	43,874	45,087	-	-	-	-	347	2,037
そ の 他 の サ ー ビ ス		69,630	65,339	69,630	65,339	-	-	-	-	0	3,190
国・地方公共団体等		332,078	468,349	63,276	54,223	268,802	305,098	-	-	-	-
個 人		276,394	279,985	276,394	279,985	-	-	-	-	326	12,026
そ の 他		4,550	191,417	4,550	58,894	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計		2,027,310	2,812,983	1,597,171	1,663,066	430,129	481,669	8	16	2,438	48,728
1 年 以 下		164,735	202,244	111,903	167,420	52,823	34,506	8	16	-	-
1 年 超 3 年 以 下		135,118	148,651	83,127	84,251	51,991	64,015	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		202,869	217,078	156,117	143,927	46,751	73,151	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		327,419	357,426	286,330	305,243	41,089	52,012	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		421,480	435,301	363,180	379,793	58,299	55,507	-	-	-	-
10 年 超		774,186	787,527	595,502	577,700	178,683	200,977	-	-	-	-
期間の定めのないもの		1,500	664,754	1,009	4,728	490	1,498	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		2,027,310	2,812,983	1,597,171	1,663,066	430,129	481,669	8	16	-	-

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	3,743	2,382	-	3,743	2,382
	2024年度	2,382	1,769	-	2,382	1,769
個別貸倒引当金	2023年度	9,503	10,314	165	9,337	10,314
	2024年度	10,314	8,358	478	9,837	8,357
合 計	2023年度	13,246	12,696	165	13,080	12,696
	2024年度	12,696	10,127	478	12,219	10,127

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	目的使用		その他		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
製造業	3,183	3,396	3,396	2,882	51	58	3,132	3,338	3,396	2,882	3	70
農業、林業	2	3	3	3	—	—	2	3	3	3	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—
建設業	218	291	291	205	24	16	193	275	291	205	77	48
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	6	6	13	—	—	4	6	6	13	1	—
運輸業、郵便業	134	187	187	150	—	10	134	177	187	150	53	—
卸売業、小売業	683	1,413	1,413	1,064	40	211	643	1,202	1,413	1,064	114	37
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,360	1,510	1,510	1,188	3	174	1,357	1,337	1,510	1,187	50	60
物品賃貸業	—	—	—	9	—	—	—	—	—	9	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	3	3	2	—	1	1	2	3	2	—	15
宿泊業	980	620	620	390	—	—	980	620	620	390	—	1
飲食業	401	229	229	151	17	1	384	228	229	151	46	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,271	1,309	1,309	1,227	—	—	1,271	1,309	1,309	1,227	1	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	133	327	327	234	—	—	133	327	327	234	13	—
その他のサービス	1,114	1,018	1,018	832	30	7	1,084	1,011	1,018	832	54	587
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	12	2	2	8	—	—	12	2	2	8	14	4
合計	9,503	10,314	10,314	8,358	165	478	9,337	9,837	10,314	8,357	426	822

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	606,658
10%	—	435,718
20%	124,652	634,267
35%	—	40,570
50%	75,378	764
75%	—	235,279
100%	11,551	623,545
150%	—	263
250%	—	5,956
1,250%	—	—
その他	—	11,029
合計	2,805,637	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	CCFの 加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
40%未満	1,788,887	76,567	74.6	1,817,911
40~70%	247,564	15,814	10.0	249,145
75%	180,786	2,317	63.2	182,249
80%	1,002	—	—	1,002
85%	210,759	6,864	96.2	217,361
90~100%	133,655	16,757	53.9	142,689
105~130%	14,271	—	—	14,271
150%	32,252	641	33.2	32,465
250%	63,143	—	—	63,143
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	5,064	—	—	5,064
合計	2,677,388	118,963	63.9	2,725,305

(注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単位:百万円

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	2024年度					
現金	20,870	—	20,870	—	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	—	221,717	—	0	0
外国の中央政府及び銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	178,444	—	178,444	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,713	—	2,713	—	71	3
我が国の政府関係機関向け	65,161	—	65,161	—	6,386	10
地方三公社向け	807	—	807	—	161	20
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	516,147	6	516,147	6	113,724	22
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	53,107	—	53,107	—	12,725	24
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	442,186	82,208	430,802	70,262	327,562	65
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	202,002	35,877	189,866	4,535	134,477	69
トランザクター向け	—	21,041	—	1,710	724	42
不動産関連向け	330,009	173	326,482	173	167,912	51
自己居住用不動産等向け	220,428	34	219,891	34	96,587	44
賃貸用不動産向け	49,405	139	48,981	139	31,653	64
事業用不動産関連向け	15,641	—	15,445	—	14,505	94
その他不動産関連向け	44,534	—	42,165	—	25,166	60
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及び その他資本性証券等	11,527	—	11,527	—	12,568	109
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	32,046	695	31,815	217	42,474	133
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	8,105	—	8,103	—	6,079	75
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	561,691	2	561,691	2	40,483	7
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	63,143	—	63,143	—	63,143	100
合計	2,656,574	118,963	2,629,294	75,197	915,046	34

(注) 1.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

2.「[CCF]」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

3.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF-信用リスク削減効果適用後)																												合計				
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%		250%	400%	その他	
	2024年度																																
現金	20,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,870	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,717	
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
我が国の地方公共団体向け	178,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,444		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体金融機構向け	2,000	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,713		
我が国の政府関係機関向け	1,296	63,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,161		
地方三公社向け	-	-	-	807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	807		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,002	-	-	448,852	-	52,747	-	-	-	-	-	-	7,538	-	501	-	-	-	1,003	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513,648	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	32,062	-	21,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,107	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	64,760	-	-	51,721	-	-	-	-	-	-	-	-	67,830	-	-	-	-	-	3,383	-	217,361	-	-	96,008	-	-	-	-	-	-	-	501,065	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中堅中小企業等向け及び個人向け	9,410	-	-	9,225	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	-	169,052	-	-	-	5,131	-	-	-	-	-	-	-	-	194,401	
トランザクター向け	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,698		
不動産関連向け	647	-	-	82,254	3,924	32,568	373	3,800	712	14,281	2,399	5,020	15,181	2,205	44,198	450	86,579	8,811	-	-	1,929	760	-	9,085	4,886	299	-	6,284	-	-	326,656		
自己居住用不動産等向け	94	-	-	82,254	3,924	17,338	373	-	712	14,281	-	15,181	-	-	450	79,987	5,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,925	
賃貸用不動産向け	222	-	-	-	-	15,229	-	3,800	-	-	-	2,399	5,020	-	2,205	2,254	-	-	3,486	-	-	-	760	-	9,085	-	-	-	4,656	-	-	49,120	
事業用不動産関連向け	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,591	-	-	-	1,929	-	-	-	4,886	299	-	1,628	-	-	-	15,445	
その他不動産関連向け	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,165	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,446	-	-	9,446	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	707	-	-	265	-	-	-	-	-	-	-	-	1,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,584	-	-	-	-	24,099	-	-	32,032		
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5	-	-	2,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,575	-	-	-	-	-	-	-	8,103		
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	156,859	404,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561,693	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,143	-	-	63,143
合計	658,722	469,411	-	595,650	3,924	85,315	373	3,800	712	14,281	2,399	6,601	91,927	2,205	44,700	450	86,579	182,249	1,002	217,361	1,929	760	112,299	9,085	4,886	299	-	39,829	63,143	-	-	2,699,904	

(注)最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	2023年度	2024年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポーチャー方式	カレント・エクスポーチャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	5	7
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
① 派生商品取引合計	8	16	8	16
(i) 外国為替関連取引	8	16	8	16
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
② 長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	8	16	8	16

単位:百万円

	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

○ オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません。

○ 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

① 保有する証券化エクスポージャーの額(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

	2023年度		2024年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	2,000	-	2,301	-

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2023年度		2024年度		2023年度		2024年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
15%～50%未満	500	-	1,000	-	8	-	16	-
50%～100%未満	1,500	-	1,301	-	44	-	33	-
100%～250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
250%～400%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
400%～1,250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウエイト×4%

再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。このため、保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用もありません。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○ 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2023年度		2024年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	61,468	61,468	67,807	67,807
非 上 場 株 式 等	18,670	18,670	11,704	11,704
合 計	80,138	80,138	79,512	79,512

(注) 1. 上場株式等における貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

3. その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金については、2023年度は非上場株式等に計上しておりますが、2024年度はリスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項に計上しております。

○ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
売 却 益	3,831	2,870
売 却 損	80	△ 828
償 却	—	—

○ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	9,787	3,677

○ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	—	—

◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式	176,321	171,502
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—

◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1：金利リスク

項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方平行シフト	16,467	10,709	1,584	2,463
2	下方平行シフト	—	—	4,572	1,357
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,467	10,709	4,572	2,463
		ホ		へ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	152,842		158,773	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 1社
だいしんビジネスサービス(株)
- ② 非連結の子会社及び子法人等
おおさか創業投資事業有限責任組合
おおさか社会課題解決投資事業有限責任組合
おおさか事業承継・創業支援投資事業有限責任組合
おおさか創業2号投資事業有限責任組合
おおさか社会課題解決2号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

- おおさか創業投資事業有限責任組合
おおさか社会課題解決投資事業有限責任組合
おおさか事業承継・創業支援投資事業有限責任組合
おおさか創業2号投資事業有限責任組合
おおさか社会課題解決2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日 1社

(4) のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結損益計算書

単位:千円

	2023年度 2023.4.1~2024.3.31	2024年度 2024.4.1~2025.3.31
経常収益	40,668,172	43,097,875
資金運用収益	32,295,238	34,075,723
貸出金利息	23,683,185	24,422,314
預け金利息	1,045,455	1,070,832
買入手形利息及びコールローン利息	-	61,376
有価証券利息配当金	7,284,063	8,212,833
その他の受入利息	282,534	308,366
役員取引等収益	3,267,093	3,438,382
その他業務収益	398,911	228,236
その他経常収益	4,706,928	5,355,533
貸倒引当金戻入益	382,176	2,090,270
償却債権取立益	355,583	335,510
その他の経常収益	3,969,168	2,929,752
経常費用	28,645,539	32,236,943
資金調達費用	1,737,560	3,754,482
預金利息	1,633,106	3,545,887
給付補填備金繰入額	22,974	12,246
借入金利息	65,369	116,755
売渡手形利息及びコールマネー利息	3,659	2,660
債券貸借取引支払利息	8,941	73,951
その他の支払利息	3,508	2,982
役員取引等費用	3,421,184	3,691,957
その他業務費用	5,862,319	5,612,614
経費	16,798,863	17,362,436
その他経常費用	825,611	1,815,451
貸出金償却	426,601	822,379
その他の経常費用	399,010	993,071
経常利益	12,022,632	10,860,931
特別利益	220,411	3,799
固定資産処分益	220,411	3,799
特別損失	5,871	7,740
固定資産処分損	5,871	1,566
減損損失	-	6,174
税金等調整前当期純利益	12,237,171	10,856,991
法人税、住民税及び事業税	3,175,780	2,550,298
法人税等調整額	435,622	900,847
法人税等合計	3,611,403	3,451,145
当期純利益	8,625,768	7,405,845
親会社株主に帰属する当期純利益	8,625,768	7,405,845

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額は、25円48銭であります。
- その他注記項目で親金庫と同じ内容のものは記載を省略しております。

連結剰余金計算書

単位:千円

区分	2023年度	2024年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金増加高	-	-
増資による優先出資の発行	-	-
自己優先出資処分差益	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	3,000,000	3,000,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	123,204,200	131,387,566
利益剰余金増加高	8,625,768	7,405,845
親会社株主に帰属する当期純利益	8,625,768	7,405,845
土地再評価差額金取崩額	-	-
利益剰余金減少高	442,403	437,604
配当金	442,403	437,604
利益剰余金期末残高	131,387,566	138,355,806

*記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2024年度のグループ全体の業績は、総資産が前年度比524億円減少し、2兆8,959億円となりました。損益の状況については、経常利益は前年度比11億円減少し、108億円となりました。「親会社株主に帰属する当期純利益」は前年度比12億円減少し、74億円を計上しました。

連結ベースの主要な経営指標

単位:百万円

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	41,655	40,113	38,410	40,668	43,097
連結経常利益	5,100	11,911	12,058	12,022	10,860
親会社株主に帰属する当期純利益	3,438	8,584	8,388	8,625	7,405
連結純資産額	138,280	138,622	131,035	142,417	136,842
連結総資産額	3,294,360	3,168,449	3,018,304	2,931,329	2,883,263
連結自己資本比率	10.83%	11.94%	12.89%	13.33%	14.37%

*総資産額は債務保証見返を除いております。

不良債権額等(連結ベース)

当該開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(11ページ参照)

事業の種類別セグメント情報

連結される子会社及び子法人等は信用金庫業務以外に一部で不動産調査業務、事務集中受託業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・連結>

◎ 連結の範囲に関する事項

- ◆自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、連結グループという)に属する会社と連結財務諸表規則第五条に基づき連結の範囲(以下、会計連結範囲という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当ありません。
- ◆連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社の数 1社
だいしんビジネスサービス(株)
連結子会社の主な業務内容は、「調査業務・人材派遣・事務集中業務の受託等」となっております。
- ◆自己資本比率告示第七条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

上記以外は、「自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・単体>」と同様です。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	151,546	158,241
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,706	20,573
うち、利益剰余金の額	131,387	138,355
うち、外部流出予定額(△)	437	577
うち、上記以外に該当するものの額	△ 110	△ 110
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,382	1,769
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,382	1,769
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	153,928	160,011
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	315	439
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	315	439
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	315	439
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	153,613	159,571
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,094,668	1,049,850
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,578	△ 4,578
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	57,300	59,853
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,151,968	1,109,703
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.33%	14.37%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・連結>

◎ 連結の範囲に関する事項

- ◆自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、連結グループという)に属する会社と連結財務諸表規則第五条に基づき連結の範囲(以下、会計連結範囲という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当ありません。
- ◆連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社の数 1社
だいしんビジネスサービス(株)
連結子会社の主な業務内容は、「調査業務・人材派遣・事務集中業務の受託等」となっております。
- ◆自己資本比率告示第七条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

上記以外は、「自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項・単体>」と同様です。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	151,546	158,241
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,706	20,573
うち、利益剰余金の額	131,387	138,355
うち、外部流出予定額(△)	437	577
うち、上記以外に該当するものの額	△ 110	△ 110
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,382	1,769
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,382	1,769
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	153,928	160,011
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	315	439
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	315	439
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	315	439
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	153,613	159,571
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,094,668	1,049,850
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,578	△ 4,578
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	57,300	59,853
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,151,968	1,109,703
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.33%	14.37%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

■定量的な開示事項

- ◎ **その他金融機関等(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。
該当ありません。

- ◎ **自己資本の充実度に関する事項**

単位:百万円

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセットの額の合計	1,094,668	43,786	1,049,834	41,993
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,045,332	41,813	992,480	39,699
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	71	2	71	2
我が国の政府関係機関向け	8,207	328	6,386	255
地方三公社向け	160	6	161	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	127,897	5,115	113,724	4,548
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	12,725	509
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け	184,395	7,375	327,562	13,102
中小企業等向け及び個人向け	180,785	7,231	-	-
中堅中小企業向け及び個人向け	-	-	134,477	5,379
トランザクター向け	-	-	711	28
抵当権付住宅ローン	16,324	652	-	-
不動産取得等事業向け	364,078	14,563	-	-
不動産関連向け	-	-	167,912	6,716
自己居住用不動産等向け	-	-	96,587	3,863
賃貸用不動産向け	-	-	31,653	1,266
事業用不動産向け	-	-	14,505	580
その他不動産関連向け	-	-	25,166	1,006
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	9,446	377
三月以上延滞等	1,296	51	-	-
延滞等向け	-	-	42,474	1,698
自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	6,079	243
取立未済手形	280	11	-	-
信用保証協会等による保証付	35,292	1,411	40,483	1,619
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	61,451	2,458	-	-
出資等のエクスポージャー	61,451	2,458	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
株式等	-	-	63,013	2,520
上記以外	65,089	2,603	80,686	3,227
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	12,678	507	20,302	812
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	15,268	610	12,692	507
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9,901	396	7,649	305
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	3,122	124
上記以外のエクスポージャー	27,240	1,089	36,919	1,476
②証券化エクスポージャー	1,300	52	1,239	49
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	1,300	52	-	-
短期STC要件適用分	-	-	-	-
不良債権証券化適用分	-	-	-	-
STC・不良債権証券化適用対象外分	-	-	1,239	49
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	52,610	2,104	60,698	2,427
リスク・スルー方式	52,610	2,104	60,698	2,427
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,578	△ 183	△ 4,584	△ 183
⑥CVAリスク相当額を1パーセントで除して得た額(簡便法)	5	0	15	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	57,751	2,310	59,853	2,394
BI	-	-	39,902	-
BIC	-	-	4,788	-
ハ.連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額(イ+ロ)	1,152,420	46,096	1,109,703	44,388

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除き並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2023年度計数)。

6. 当金庫グループでは、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7. 当金庫グループは、標準的計測手法かつILMを[1]によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2024年度計数)。

8. 連結総所要自己資本額=連結リスク・アセットの合計額(連結自己資本比率の分母の額)×4%

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(22ページ参照)
- 業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(23ページ参照)
- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(22ページ参照)
- リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	606,658
10%	—	435,718
20%	124,652	634,267
35%	—	40,570
50%	75,378	764
75%	—	235,279
100%	11,551	623,396
150%	—	263
250%	—	5,979
1,250%	—	—
その他	—	11,029
合計	2,805,511	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,788,887	76,567	74.6	1,817,911
40～70%	247,564	15,814	10.0	249,145
75%	180,786	2,317	63.2	182,249
80%	1,002	—	—	1,002
85%	210,759	6,864	96.2	217,361
90～100%	133,655	16,757	53.9	142,689
105～130%	14,271	—	—	14,271
150%	32,252	641	33.2	32,465
250%	63,013	—	—	63,013
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	5,064	—	—	5,064
合計	2,677,258	118,963	63.9	2,725,175

(注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単位:百万円

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
2024年度						
現金	20,870	—	20,870	—	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	—	221,717	—	0	0
外国の中央政府及び銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	178,444	—	178,444	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,713	—	2,713	—	71	3
我が国の政府関係機関向け	65,161	—	65,161	—	6,386	10
地方三公社向け	807	—	807	—	161	20
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	516,147	6	516,147	6	113,724	22
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	53,107	—	53,107	—	12,725	24
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	442,186	82,208	430,802	70,262	327,562	65
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	202,002	35,877	189,866	4,535	134,477	69
トランザクター向け	—	21,041	—	1,710	724	42
不動産関連向け	330,009	173	326,482	173	167,912	51
自己居住用不動産等向け	220,428	34	219,891	34	96,587	44
賃貸用不動産向け	49,405	139	48,981	139	31,653	64
事業用不動産関連向け	15,641	—	15,445	—	14,505	94
その他不動産関連向け	44,534	—	42,165	—	25,166	60
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及び その他資本性証券等	11,527	—	11,527	—	12,568	109
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	32,046	695	31,815	217	42,474	133
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	8,105	—	8,103	—	6,079	75
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	561,691	2	561,691	2	40,483	7
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	63,013	—	63,013	—	63,013	100
合計	2,656,444	118,963	2,629,164	75,197	914,916	34

(注) 1.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

2.「[CCF]」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

3.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF-信用リスク削減効果適用後)																												合計					
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%		250%	400%	その他		
	2024年度																																	
現金	20,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,870	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,717	
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
我が国の地方公共団体向け	178,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,444		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体金融機構向け	2,000	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,713		
我が国の政府関係機関向け	1,296	63,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,161		
地方三公社向け	-	-	-	807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	807		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,002	-	-	448,852	-	52,747	-	-	-	-	-	-	7,538	-	501	-	-	-	1,003	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513,648	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	32,062	-	21,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,107	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	64,760	-	-	51,721	-	-	-	-	-	-	-	-	67,830	-	-	-	-	-	3,383	-	217,361	-	-	96,008	-	-	-	-	-	-	-	-	501,065	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中堅中小企業等向け及び個人向け	9,410	-	-	9,225	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	169,052	-	-	-	-	5,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194,401	
トランザクター向け	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,698		
不動産関連向け	647	-	-	82,254	3,924	32,568	373	3,800	712	14,281	2,399	5,020	15,181	2,205	44,198	450	86,579	8,811	-	-	1,929	760	-	9,085	4,886	299	-	6,284	-	-	-	326,656		
自己居住用不動産等向け	94	-	-	82,254	3,924	17,338	373	-	712	14,281	-	15,181	-	-	450	79,987	5,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,925	
賃貸用不動産向け	222	-	-	-	-	15,229	-	3,800	-	-	-	2,399	5,020	-	2,205	2,254	-	-	3,486	-	-	-	760	-	9,085	-	-	-	4,656	-	-	-	49,120	
事業用不動産関連向け	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,591	-	-	-	1,929	-	-	-	4,886	299	-	1,628	-	-	-	-	15,445	
その他不動産関連向け	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,165	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,446	-	-	9,446	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	707	-	-	265	-	-	-	-	-	-	-	-	1,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,584	-	-	-	-	24,099	-	-	-	-	32,032	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5	-	-	2,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,103	
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	156,859	404,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561,693
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,013	-	-	63,013
合計	658,722	469,411	-	595,650	3,924	85,315	373	3,800	712	14,281	2,399	6,601	91,927	2,205	44,700	450	86,579	182,249	1,002	217,361	1,929	760	112,299	9,085	4,886	299	-	39,829	63,013	-	-	2,699,774		

(注)最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

○ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(21ページ参照)

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(26ページ参照)

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(26ページ参照)

◎ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○ 連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2023年度		2024年度	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	61,468	61,468	67,807	67,807
非 上 場 株 式 等	18,540	18,540	11,574	11,574
合 計	80,008	80,008	79,382	79,382

(注) 1. 上場株式等における連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

3. その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金については、2023年度は非上場株式等に計上しておりますが、2024年度はリスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項に計上しております。

○ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
売 却 益	3,831	2,870
売 却 損	80	△ 828
償 却	-	-

○ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	9,787	3,677

○ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	-	-

◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(27ページ参照)

◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	16,472	10,731	1,578	2,456
2	下方パラレルシフト	-	-	4,573	1,361
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,472	10,731	4,573	2,456
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	153,613		159,571	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。